

名寄市人事行政の運営等の状況を公表します

(平成19年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同、異なる内容
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	異なる 借家～国と同じ、持家～8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	異なる 交通機関～国と同じ、自家用車等～20円/km

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間標準的なもの

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			週 休 日	休 日
	始 業	終 業	休憩時間		
40時間	8時45分	17時30分	12時15分～13時	日曜日・土曜日	国民の祝日、年末年始(12月31日～1月5日)

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
16,209日	3,922日	425人	9.2日

平成19年10月1日から休憩時間を廃止し、勤務時間及び終業時間を変更しました。

4. 職員の表彰並びに分限及び懲戒処分状況

	内 容	
表 彰	永年勤続 30年13人、15年27人	平成18年11月1日～平成19年10月31日
懲戒処分等	訓告2件5人	平成18年 4月1日～平成19年 3月31日

5. 職員研修の状況(平成18年度)

		研 修 内 容	日数・回数	人 員
一般派遣研修		北海道市町村職員研修センター専門研修(税務事務上級、税務事務基礎、管理能力)	2～3日	各1人
		市町村職員中央研修所(専門研修)	4日	各1人
		市町村職員中央研修所(特別研修)	2日	1人
		電源地域振興センター専門研修(ワークショップを活用したまちづくり)	2日	1人
		その他の専門研修(PFI/PPPセミナー、栄養士、戸籍事務、地方自治講演)	1～5日	各1～2人
集合研修	初任者研修	職員施設見学研修	5回	1人
		接遇対応研修	2回	56人
		新採用職員説明会	1日	7人
	中級研修(法令実務)		1日	4人
			2日	11人
			2日	11人
	管理者研修	安全運転管理者法定講習	1日	8人
		防火管理者講習	2日	3人
		労務管理講習	1日	1人
	専門研修	刈払機安全衛生教育講習	1日	1人
AED(自動体外式除細動器)講習		3回	46人	
危険物取扱者保安講習		1日	1人	
法制「例規執務サポートシステム」の操作・活用研修		2回	51人	
特別研修	講演「職場におけるメンタルヘルス対策の具体例」		11人	
	講演「日本と韓国の地方自治」		35人	
	講演「これからの地方自治体運営」		5人	
自主研修	信濃クルマ・ハートナッツの可能性を求めて		7人	
	母性看護		2人	

6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

共済制度	加入共済組合	北海道市町村職員共済組合、公立学校共済組合北海道支部
	共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等)、長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付)、福祉事業(保健・貯金・貸付・物資事業)
厚生制度	福利厚生事業(名寄市職員福利厚生会に委任)	生活資金貸付事業、吉凶慶弔事業、文化・健康体育・教養事業等
公務災害発件数	平成18年度 公務災害 3件	

7. 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬 (平成19年4月1日現在)				期末手当 (平成19年4月1日現在)		
区分	金額	区分	金額	支給時期	議長・副議長・議員	市長・副市長・教育長
議長	384,000円	市長	862,000円	6月期	2.10月分	1.40月分
副議長	336,000円	副市長	690,000円	12月期	2.30月分	1.60月分
議員	310,000円	教育長	602,000円	計	4.40月分	3.00月分

月額報酬は平成18年7月から当分の間、市長689,600円、副市長621,000円、教育長571,900円に、議長・副議長・議員の期末手当は平成18年3月から当分の間、6月期2.00月分、12月期2.20月分に減額になっています。

8. その他

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て及び苦情処理はありません。(平成18年度)

名寄市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。(平成19年1月から平成21年9月までの給料を4%削減、期末勤勉手当の役職加算を凍結しています)

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

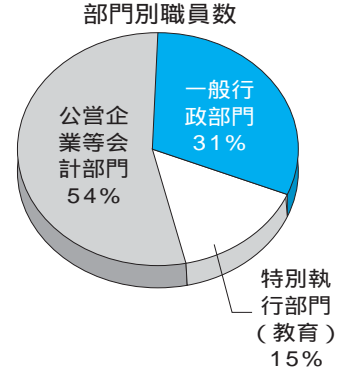
(1) 職員の採用及び退職に関する状況 (平成18年4月2日～平成19年4月1日)

区分	退職者数	採用者数
一般職	13人	4人
技能労働職	4人	-

(2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	74	72	2	業務統合
	税務	18	15	3	業務統合
	労働	2	2	0	
	農林水産	34	35	1	農作物試験業務充実
	商工	6	7	1	商店街活性化推進
	土木	34	36	2	市街地再開発推進
	民生	81	78	3	組織機構改変
	衛生	22	22	0	
	小計	276	272	4	
特別執行部門(教育)		128	132	4	大学、学校給食
一般会計合計		404	404	0	
公営企業等会計部門	病院	386	394	8	看護師増
	水道	18	16	2	組織機構改変
	その他	62	54	8	組織機構改変
	小計	466	464	2	
合計		870	868	2	



2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成18年度一般会計決算)

人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)
30,939人	18,453,137	3,385,136	18.3%

(2) 職員給与費の状況

(平成18年度一般会計決算)

職員数 (千円)	給与費 (千円)			1人当たり 計(B)(B)/(A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	
401人	1,679,214	111	645,243	2,545,568
				6,348千円

(3) 職員の平均給与・年齢 (平成19年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	339,000円	44.2歳
技能労働職	369,100円	51.2歳
大学教育職	453,800円	48.0歳

(4) 職員の初任給・経験年数別平均給料月額

区分	初任給	経験年数		
		10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満
市 一般行政職	大学卒	163,392円	288,748円	342,336円
	高校卒	132,864円	240,976円	289,493円
国 一般行政職	大学卒	170,200円	292,054円	352,067円
	高校卒	138,400円	244,782円	289,963円

(5) 一般行政職の職務別職員数 (平成19年4月1日現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	15人	62人	109人	114人	300人
構成比	5.00%	20.67%	36.33%	38.00%	100.00%

(6) 職員手当の状況

(平成19年4月1日現在)

退職手当	(支給率)		(注) 名寄市は北海道市町村職員退職手当組合に加入し、同組合の条例に基づき退職金を支給しています。	期末・勤勉手当	(支給時期)		
	自己都合	勸奨・定年			6月期	12月期	期末手当
	勤続20年	23.50月分	30.55月分		6月期	1.40月分	0.725月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		12月期	1.60月分	0.725月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		計	3.00月分	1.450月分
	最高限度	59.28月分	59.28月分				
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)					
	退職時特別昇給	なし (平成19年度から廃止)					

(平成18年度一般会計決算)

特殊勤務手当	区分		全職種	時間外勤務手当	支給総額	
	職員全体に占める支給職員の割合				31,721,003円	
		支給対象職員1人当たり平均支給額		3,878円	職員1人当たり平均支給額	94,689円
		手当の種類		9		
	代表的な手当の名称		危険動物駆除業務			

